

令和4年度 甲斐市定例監査実施報告書

地方自治法第199条第4項の規定に基づく定例監査を次のとおり実施したので、同条第9項の規定により報告する。

第1 監査の対象

部局名	課名
	秘書課
総合戦略部	経営戦略課 財政課
総務部	総務課 人事課 スマートプロジェクト推進課
市民部	市民戸籍課 税務課 収納課 保険課
生活環境部	市民活動支援課 環境課 脱炭素社会推進室 敷島支所市民地域課 双葉支所市民地域課
福祉部	福祉課 障がい者支援課 長寿推進課
子育て健康部	子育て支援課 健康増進課
産業振興部	農林振興課 商工観光課
都市建設部	建設課 都市計画課
公営企業部	上下水道業務課 上下水道工務課
防災危機管理監	防災危機管理課
	会計課
教育部	教育総務課 学校教育課 生涯学習文化課 スポーツ振興課 図書館
議会事務局	
監査委員事務局	

第2 監査の期間

令和4年10月14日（金）から10月27日（木）まで

第3 監査の場所

甲斐市役所 本館4階 理事者控室

第4 監査の方法

本年4月から9月までの6か月間に執行された事務事業について、財務に関する事務の執行が法令等の定めるところに従い、適正かつ正確に行われているか、また、事務の執行状況が合理的かつ効率的に行われているかを主眼として監査を実施した。監査に当たっては、事前に監査資料の提出を求め、関係書類等を審査し、関係職員から執行状況の説明を聴取するとともに、各所属の業務目標等についても説明を受け、質疑を加える等の方法により実施した。

第5 監査の結果

各所属における財務に関する事務の執行状況は、概ね適正に処理されているものと認められたが、次の点について一層の創意工夫と改善を望むものである。

なお、監査時に気付いた事務処理上の簡易的な事項については、その都度口頭で指摘し、改善等を要請したので記述を省略した。

- (1) 市税の収入額は県内13市中2位と高い水準であるが、一人当たりの納付額を見ると12位と低い状況であり、本市は現状微増傾向にある人口に支えられている実態といえる。しかし、人口減少期に転換していく将来の人口ビジョンを鑑みると、今後大幅な市税の増収は見込めないため、市内の経済活動等の活性化に繋がる企業誘致を推進すると共に、引き続き国県補助金や有利な地方債の有効活用に加え、企業版ふるさと納税やガバメントクラウドファンディング等の新たな事業にも取り組むことで、一層の自主財源の確保に努められたい。
- (2) 組織機構の見直しにより市内のICT化が進捗していることが窺える。今後は本市が目指すICT施策等について市民だけでなく市外に向けて発信することで、本市が移住・定住先に選ばれるような魅力発信にも取り組まれたい。
- (3) 市の公有財産については、管理の適正化に努めることはもとより、効率的な利用及び経済資源として有効活用する必要が求められている。個別施設計画も策定されていることから、未利用・低利用、老朽化が著しい市有地・施設等については、経営資源を有効活用する観点から、関係課が連携して早急に売却や統廃合等による減量化に取り組まれたい。
- (4) 特命随意契約については、1事業者を限定する理由を具体的、明確に記載し、適用条項を厳格に解釈したうえで適用するとともに、毎年継続して同一事業者と契約している場合は、その有効性について検証し他業者との競争の可能性についても検討するなかで、公平性、透明性を確保した事務の執行に努められたい。

なお、監査の各所属における個別事項については、次のとおりである。

【秘書室】

- ・ドローンの利活用については、第2次甲斐市総合計画後期基本計画において、Society5.0の実現に向けた未来技術の活用として、市の魅力発信、災害発生時の被害状況の記録を残す取り組み、安全に撮影を行うための人材育成を進めると示されている。計画を遂行するためには、ドローン操縦チームの結成などによる仕組みづくりを早期に具体化し、ライセンスを取得した9名の技術を有効に活用できる取り組みを進められたい。

【総合戦略部】

○経営戦略課

- ・企業版ふるさと納税は、自主財源の確保に有効であるため、さらに研究等を進め事業を推進されると共に、併せて納税事業所に対し企業誘致の案内も積極的に行うなど市の施策に関連した展開も進められたい。
- ・AIオンデマンド交通は、公共交通空白地帯や交通弱者の移動手段等には有効な手段であるため、実証実験により社会的受容性や利便性等について検証を重ね本市にとって有効な地域公共交通対策となるよう効果的な事業の推進に努められたい。

○財政課

- ・適正な事務の執行に有効である財務及び契約等に関する各種ガイドラインを作成したことは評価できる。今後も効果的な運用がされるよう職員に周知徹底を図られたい。

【総務部】

○総務課

- ・選挙の投票率の向上のため、様々な啓発活動等に取り組まれていることは評価できる。今後も効果的な施策の研究等を行い、選挙への関心を高められるよう取り組みを推進されたい。

○人事課

- ・定年延長制度導入に伴い勤務形態がさらに多様化するが、定年延長職員に対しては、これまで培ってきた知識・経験等を活かし、若手職員の育成・指導・知識の継承など、力を発揮できる適正な配置を行い、また新規採用者の確保や会計年度任用職員の雇用などについても計画的に行い、着実に制度導入が図られるよう努められたい。

○スマートプロジェクト推進課

- ・SMART甲斐プロモーションの推進にあたり、当課が果たす役割は多大である。当課名で外部に発信することにより、本市がデジタル化を積極的に推進していることへのPRにも繋がることを想定されるため、内部的な業務に留まらず、外部的な業務(市全体のICT環境整備、企業誘致、移住定住など)にも当課が積極的に関わり、将来的に向け本市のスマート化が加速されるよう体制等も強化する中で事業を遂行されたい。

【市民部】

○市民戸籍課

- ・本市のマイナンバーカードの交付率は全国平均を上回っており、様々な普及促進の取り組みによる効果であると評価できる。今後も国による施策の推進及び市独自の施策についても全庁的に協議研究を進め、併せてカード取得のメリットや安全性などについても引き続き啓発を行い普及促進に努められたい。

○税務課

- ・当課の業務においてICT化が可能なものについては、スマートプロジェクト推進課と連携し積極的に導入を進め、効率的な業務の推進を図られたい。

○収納課

- ・収納率については前年同期と比較し向上しているため、下半期も効果的な財産調査等により引き続き収納率の向上に努められると共に、生活困窮など配慮を要する滞納者に対しては、引き続き丁寧な対応に努められたい。

○保険課

- ・基金については、県内保険料率統一までに適正保有額となるよう取り組みの検証を行い、適切な運用に努められたい。
- ・後期高齢者医療保険料の過年度滞納分の徴収については、困難を要する傾向があるため、計画的な徴収に取り組みられると共に、新たな滞納者の発生を抑制するためにも現年度分の徴収の強化に努められたい。

【生活環境部】

○市民活動支援課

- ・自治会加入促進事業については、自治会未加入者に地域の支えあい、自治会活動の重要性について理解してもらえよう各自治会と協力し加入促進を図られたい。

○環境課

- ・資源リサイクル推進事業の特命随意契約については、安定的な業務提供が行える委託先との継続性を優先した前例踏襲とならないよう、契約選定の公平性・契約金額の妥当性の確保を念頭に置き、競争性を確保した契約方法について常に検討し、説明責任が果たせる事務の執行に努められたい。

○脱炭素社会推進室

- ・地球温暖化防止対策法の実行計画の策定等を速やかに進め、脱炭素社会推進の取り組みを着実に進められたい。

○敷島支所市民地域課

- ・地域住民の安心・安全な生活を確保するために、要望等に対し引き続き迅速な対応に努められたい。

○双葉支所市民地域課

- ・公園の維持管理については、市民が快適に利用できるよう芝生等の管理方法について検討をされたい。

【福祉部】

○福祉課

- ・生活保護費の医療扶助については、様々な施策に取り組まれているが、医療費の抑制には困難を要する状況である。今後も健康管理支援事業の効果的な運用など、他自治体の事例なども調査研究し引き続き医療費の抑制に努められたい。

○障がい者支援課

- ・(仮称)篠原地区公園整備計画については、障がい児やその家族の心に寄り添った支援が実施できる有意義な施設となるよう関係課と連携して推進されたい。
- ・避難行動要支援者に対する個別避難計画の策定については、関係課と連携し着実に推進されたい。

○長寿推進課

- ・成年後見制度の利用が促進されない背景には、いくつかの課題、問題点等が指摘されている。このような点について協議会で研究する中で、必要とする人が利用できる体制づくりを整え事業を推進されたい。
- ・避難行動要支援者に対する個別避難計画の策定については、関係課と連携し着実に推進されたい。

【子育て健康部】

○子育て支援課

- ・子どもの事故は大人には予想できないような行動により発生することが多く、園舎への防犯カメラの設置は子どもの安全確保のため必要不可欠なものであると考えるため、早期に設置を検討されたい。
- ・(仮称)篠原地区公園整備計画については、子ども・子育て世代への魅力向上につながるような公園整備を関係課と連携して推進されたい。

○健康増進課

- ・多胎児家庭への支援については、関係機関と連携し妊娠中から切れ目のない支援を行うと共に、保護者の不安解消のため必要とされるサービスの充実を図り、安心して産み育てることのできる環境づくりに努められたい。

【産業振興部】

○農林振興課

- ・地域おこし協力隊の主な活動内容について、栽培補助や行事の運営補助、棚田保存会の活動支援に加え、遊休農地を活用し職員のドローンライセンス取得者と連携したスマート農業に取り組み、農業の更なる活性化につながるような事業展開を推進されたい。

○商工観光課

- ・移住定住・魅力発信拠点運營業務委託の見直しにより、今年度新たに開始された関係人口創出・魅力発信事業業務委託については、契約内容が事業目的に即しているか再確認し、最小の費用で最大の効果が発揮できるような事業内容を検討されたい。
- ・移住支援事業については、テレワークの普及に伴い移住者が増加傾向にある。本市移住のきっかけ、決め手などを調査し、今後の更なる効果的な事業の展開に努められたい。

【都市建設部】

○建設課

- ・本市の空き家対策は複数の課が連携し事業を行っているが、今後もさらに空き家の増加が見込まれ、また多くの課題も抱えており、一元化し包括的に捉えることにより効率的・効果的な事業の推進が図られると想定されるため、管理不全の空き家の発生抑制や空き家の利活用など総合的に対応できる体制の強化を図られたい。

○都市計画課

- ・(仮称)篠原地区公園整備計画については、整備に関連する手続等を着実に進め、関係課と連携して市民の誰もが安心して集える公園整備となるよう事業を遂行されたい。

【公営企業部】

○上下水道業務課、上下水道工務課

- ・ストックマネジメント修繕改築計画については、長期的な施設の状態予測を適正に行い、下水道施設を計画的かつ効率的に管理しライフサイクルコストの最小化を目指した計画の策定に努められたい。

【防災危機管理課】

- ・消防団員の高齢化や担い手不足が進んでおり、団員の確保が課題となっている。本市は市独自の効果的な対策により団員数の確保は比較的良好な状況ではあるが、今後も必要性などを啓発し団員確保に努められたい。

【会計課】

- ・事務処理マニュアルについては、作成後も適時に見直しを行い、より充実した内容となるよう努められたい。

【教育部】

○教育総務課

- ・プログラミング等のICT教育については、学官連携による専門的な指導により、児童生徒の効果的な教育及び教職員の技術の向上が期待できるため事業の推進に努められたい。

○学校教育課

- ・教職員の長時間労働が問題となっているため、ICTの活用による事務作業の軽減など労働時間の削減に繋がる環境整備に努められたい。

○生涯学習文化課

- ・文化財保存活用地域計画については、今後の市の文化財の保存・活用に重要な役割を果たす計画であるため、より良い計画の策定に努められたい。

○スポーツ振興課

- ・ KAI SPORTS DAY のような新企画のイベントが開催できたことは評価できる。近年は次々と新しいスポーツ種目が普及し始めているので、本市でも、このような流行を取り入れて、市民が手軽に親しめるような一人1スポーツを推進されたい。

○図書館

- ・ 他自治体の先進的な図書館で導入を開始した電子書籍の貸出等の図書館サービスのICT化について、本市においても情報収集や利用者ニーズの把握等の研究に取り組みたい。

【議会事務局・監査委員事務局】

- ・ 住民監査請求については、請求時に適正に対応できるよう調査研究を進められたい。

令和4年10月27日

甲斐市代表監査委員 小林 春 男

甲斐市監査委員 平 賀 和 久

甲斐市監査委員 山 本 英 俊